

目指す学校像	<ul style="list-style-type: none"> 仲間を認め合い、絆を深めながら楽しく学べる学校 家庭や地域と連携し、豊かな体験を通して児童生徒一人一人が自ら学べる学校 共生社会の実現を目指し、地域のセンターとしての役割を果たす学校
--------	---

重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 児童生徒が、主体的に学習に取り組む力を育む専門性の高い授業の実践 保護者、地域に信頼される開かれた学校づくりの推進 児童生徒が安心して学校生活を送るための学習環境及び施設設備の充実
------	--

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者 8名
	生徒 3名
	事務局(教職員) 5名

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。
 ※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学校自己評価					学校関係者評価		
年度目標					年度評価（2月1日現在）		
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	<p>ICT 機器の活用が進んでいる。様々な実践例を参考にしながら教職員の活用能力を更に向上させ、児童生徒が主体的に学習に取り組むとともに学習の質をより高めていくことが必要である。</p> <p>○様々な課題を持った児童生徒が在籍しており、今後も外部専門家との連携及び教員の資質向上が不可欠である。学級担任のニーズに応じた助言が受けられるよう外部専門家による支援の連絡調整を適切に行う。また、個々の教育的ニーズに応じた教育が実施できるよう研修を充実させ、教員の専門性の更なる向上を図る。</p>	○児童生徒一人一人に合ったより質の高い授業を展開する。	<p>①ICT機器を活用した授業づくり及び教育支援プランに基づいた授業づくりを進める。</p> <p>②児童生徒へのより充実した指導を目指し、自立活動専任の活用を進めるとともにより充実した教員研修を実施する。</p> <p>③外部専門家や特別非常勤講師の指導助言を日頃の指導に活かす。</p>	<p>①本人及び保護者のニーズを踏まえ、ICT機器を活用するとともに、教育支援プランに基づいた計画的かつ適切な支援が実現できたか。</p> <p>②自立活動専任を積極的に活用し、指導に活かすことができたか。また、充実した教員研修を実施できたか。</p> <p>③外部専門家、特別非常勤講師を有効活用できたか。また、そのことをそれぞれの授業に活かすことができたか。 ※保護者アンケートで満足度の確認</p>	<p>ICT機器の活用回数では、各学部で増加している。実践内容についても、児童生徒が主体的に取り組める調べ学習や、タブレットに書き込みをしながら行う実践を行う等、活用の幅を広げることができた。</p> <p>○自立活動専任の活用については、全学部、学年の自立活動の授業に入ったり、授業内容について職員からの相談を受け、アドバイスをを行うことができた。また、外部専門家と密な連携を進めることができた。内容については、外部専門家による児童生徒の実態把握から、担任へのフィードバックと限られた時間のスケジュール管理を適切に行い、141ケースについて、指導助言をうけ、自立活動、日常生活学習への指導支援につなげることができた。</p>	A	<p>OGIGA スクール構想の一環として、高等部では一人一台のタブレット端末を保有することが見込まれる。校内ルールや効果的な活用方法の検討を進める。</p> <p>○外部専門家の助言を担任や当該学部で共有認識するのではなく、学部をこえて共有する機会を設けることで、教員の更なる指導力向上につなげる。</p>
2	<p>○校内支援委員会が機能し、支援体制が定着してきている。また、巡回相談や教育相談等では、いかに感染予防を行いながら関係機関との連携・協力を深め、地域のセンターとしての機能を高めていくが課題である。</p> <p>○県費外諸費における会計処理の方法について全職員で共通理解を図り、より円滑で効果的に執行していく必要がある。また、通帳や出納簿の管理と記録を徹底し事故防止の体制づくりに努めるとともに、チェック機能を高めていく必要がある。</p>	○保護者や地域から信頼される開かれた学校を目指す。	<p>①各関係機関との連携をより深め、校内支援委員会をさらに機能させることで、個々に合わせた支援を適切に行う。</p> <p>②相談支援や地域支援、支援籍学習の充実を図るなどセンター的機能を高める。</p> <p>③県費外諸費における会計処理の方法を円滑に進め事故防止体制を確立する。</p>	<p>①関係機関と連携し、個々に応じた支援が行えたか。また、早期解決へ向けた取り組みが実施できたか。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の予防を行いながら、センター的機能を発揮できたか。</p> <p>③会計簿及び出納簿の整理と記録の徹底を行い、適切な会計処理を進められたか。</p>	<p>○支援部が中心となり進めることができた。各学部学年とも担任による児童生徒の把握を細かく行うことで、児童生徒の変化に早期に気づくことができ、支援につなげることができた。また、関係機関と連携し支援体制を築くことができた。また、新型コロナウイルス感染症の予防を行いながら、支援籍学習を進めることができた。</p> <p>○学校徴収金の扱いについては、今年度からの学級費、旅行積立金の会計処理の方法についての変更により、学期ごとの会計処理等について、支出や帳簿等への記録について、適切なチェック体制のもと行うことができた。</p>	B	<p>○引き続き校内支援体制の定着を進めるとともに、感染症の状況を見ながら校外支援も進めていく。また、引き続き関係機関と連携を深めて早期に対応できる支援体制を築いていく。</p> <p>○会計報告について、学期ごとの提出日を全体周知することで、会計簿及び出納簿の整理、記録を徹底していく。</p>
3	<p>○今年度、校舎増築工事が行われる。特に、工事期間中については計画的な授業実践が求められるのみでなく安全面への配慮もより重要となってくる。限られた施設や設備の中、柔軟な取り組みと工夫、安全面の配慮が課題である。また、新型コロナウイルス感染症の状況についても依然として予断を許さない状況であり感染防止に努めるなど、児童生徒の安全な学習環境の確保に努める。</p> <p>○ストレスチェックにおける結果から、職場環境はおおむね良好である。引き続き風通しのよい職場の環境づくりを推進するとともに、不祥事防止研修プログラムを活用するなど、事故防止に努めて行く必要がある。</p>	○安心・安全な学習環境づくりの推進	<p>①増築工事において、全職員が工事の進捗状況を把握し、計画的な授業実践と安心・安全な教育活動を実施するとともに、次年度に向けて計画的な取り組みを行う。</p> <p>②新型コロナウイルス関連では、引き続き県教委、保健所等の関係機関や保護者と連携しながら適切に対応する。（継続）</p> <p>③教職員が健康で働ける環境づくりを進めるとともに、不祥事防止研修マニュアルや県政ニュース等を活用し、月1回のN字研修を実施する。</p>	<p>①増築工事の進捗状況を把握し、詳細な教育計画を策定し実施することで安心・安全な教育活動に取り組むことができたか。</p> <p>②校内における新型コロナウイルス感染予防対策を行うとともに、陽性が判明された場合の初期対応及び他機関との連携、情報の共有を適切に行うことができたか。</p> <p>③教職員がチームとして仕事に取り組み、健康で働ける環境づくりができたか。また、不祥事防止につなげることができたか。</p>	<p>○工事業者との定例会議を実施することで、工事スケジュールの把握、進捗状況を把握し、学校運営へ支障のないように進めることができた。また、工事に伴いグラウンドが狭くなったり、遊具の使用ができない期間となったが、学部学年で取組を工夫することで、体育授業等の活動を安全に進めることができた。</p> <p>また、新型コロナウイルス対応については、県教委、保健所等の指示のもと、感染拡大防止に取り組み安全な学習環境を確保することができた。</p> <p>○ストレスチェックについては、昨年度に続きおおむね良好であった。また、不祥事防止研修では、不祥事防止プログラムを活用し10項目11回実施し不祥事のニュース等を取上げることで、職員の意識向上につなげることができた。</p>	A	<p>○増築工事終了が年度をまたぐことになるため、引き続き教育活動を安全に実施できるようにする。また、増築等への教室移動が年度途中になるため、次年度当初から計画的な準備を進める。</p> <p>また、感染症対策については、引き続き実施しながら、学校見学等の機会を増やしていく。</p> <p>○良好な職場環境づくりを行い、風通しのよい職場環境を推進する。また、不祥事防止プログラムを活用したN字研修を計画的に実施し、工夫を加えることで職員への当事者意識を持った研修にする等職員の更なる意識向上につなげる。</p>

学校関係者からの意見・要望・評価等

○ICT 機器については、家庭でも使用する機会が増え、効果的に活用されている。現在の社会においてはなくてはならないものになっていると感じている。今後学校でも更に活用機会を増やしていきたい。

○外部専門家の活用については、日常生活での指導、教科指導での自立活動の両面において今後さらに教員の指導力向上につなげるよう活用方法について検討していく必要がある。

○校内体制については、引き続き、個に合った手立てなど保護者に適切に伝えていくことが必要である。関係機関との連携については、今後とも密に行い、支援を続けられるとよい。

○参観や公開などガイドラインに沿って段階的に以前のように戻せるとよい。

○連絡帳等については、保護者の理解を得ながら記入量や内容の見直しを行っていき、児童生徒へと関わる時間を確保していくことも必要である。

○増築工事等で、活動場소가制限されているが、先生方の工夫により、安全な教育活動が行われている。

○保護者アンケートの集計からも、学校公開、授業参観等実施への意見があることから、次年度に向けて実施方法、回数等見直ししていく必要がある。